

全国知事会国民運動本部 活動状況報告

(R3.9~R5.7)

令和5年7月

- 1 国民運動本部の概要
- 2 これまでの活動状況
 - (1) 関係団体との連携
 - (2) 政権評価
- 3 今後の方向性

1 国民運動本部の概要

■ 設置日

令和3年9月3日

■ 設置目的

政府のほか、医師会、経済団体など、様々な団体とパートナーシップを構築し、社会各層における諸課題に対する地方からのソリューションの提案、共同活動、国民への共同アピール等を行うとともに、地方自治に関する政党の公約（マニフェスト）の評価・検証その他これに関連する取組みを行うものとする。

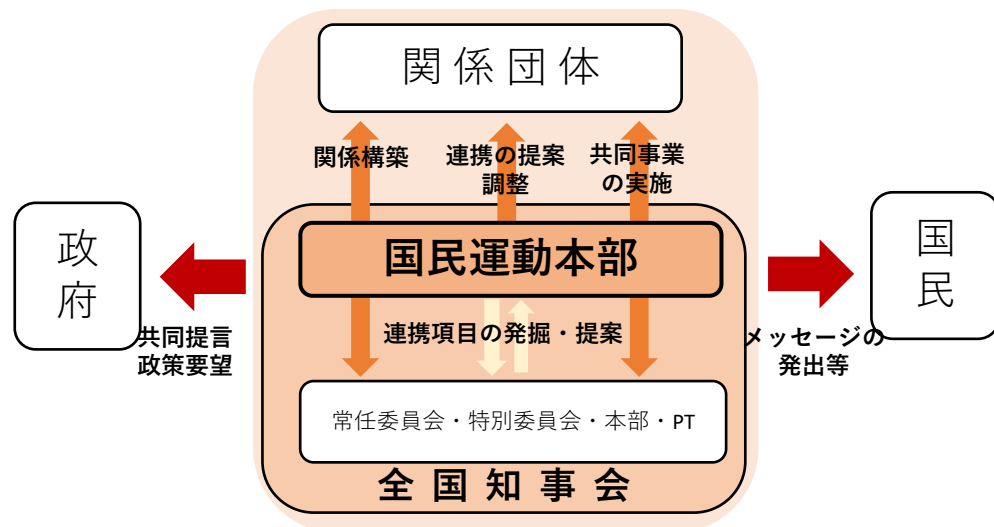
■ 組織

- ・ 本部長 村井 嘉浩 宮城県知事
- ・ 副本部長 山本 一太 群馬県知事
- ・ 副本部長 新田 八朗 富山県知事
- ・ 幹事長 齋藤 元彦 兵庫県知事
- ・ 幹事 常任委員会及び特別委員会の委員長
- ・ 構成員 47都道府県知事

■ 本部の開催実績等

- ・ 令和3年9月13日 令和3年度 第1回本部会合
- ・ 令和3年10月6日 令和3年度 第2回本部会合
- ・ 令和3年11月19日 令和3年度 第3回本部会合
- ・ 令和4年3月6日 令和3年度 第4回本部会合（書面）
- ・ 令和4年5月16日 令和4年度 第1回本部会合
- ・ 令和4年7月4日 令和4年度 第2回本部会合
- ・ 令和4年10月24日 令和4年度 第3回本部会合（書面）

※ 関係団体との連携のイメージ



- ・ 国民運動本部の活動方針等について
- ・ 新たな日本の創生に向けた提言への回答について
- ・ 令和3年衆議院総選挙に向けた対応について
- ・ 新政権への対応等について
- ・ 国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針について（連携8団体決定）
- ・ 衆議院議員総選挙に伴う要請活動について
- ・ 新たな連携団体の選定について
- ・ 令和4年参議院議員通常選挙に向けた対応について
- ・ 国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針について（連携1団体決定）
- ・ 団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について
- ・ 令和4年参議院議員通常選挙に伴う対応状況について
- ・ 令和4年全国知事会議における関係団体との意見交換会について
- ・ 新たな連携団体の選定について
- ・ 団体との連携に係る活動状況及び今後の活動の方向性について（連携1団体決定）

2 これまでの活動状況

(1) 関係団体との連携

国民運動本部は、各委員会等と調整を行い、令和3年11月26日の全国知事会議において、「国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針」を公表した。(R4.7.4及びR4.10.24に一部変更)

■ 共同活動

国民運動本部は、関係団体との連携に係る当面の活動として、下記の項目について、他の本部、常任委員会、特別委員会、プロジェクトチームと相互に連携・協力しながら、関係団体との意見交換等を通じて、課題認識を共有した上で、以下の共同活動に取り組む。

- 必要な支援策等について、政府に対し、共同による提言や要望を実施する。
- 国民への注意喚起や行動変容を促すため、国民に対する共同メッセージや共同アピール等を実施する。
- その他、課題に対応するために効果的な手法を検討し、共同活動を実施する。

■ 連携項目

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化、強靱な医療体制の構築
- ポストコロナの経済活性化
- 子育てしやすい環境づくりの推進
- 男女共同参画の推進
- 脱炭素社会の実現
- 共生社会の実現 (R4.7.4追加)
- スポーツを活かしたまちづくり (R4.10.24追加)

連携団体（50音順）

- ・公益社団法人経済同友会
- ・全国商工会連合会
- ・特定非営利活動法人全国女性会館協議会
- ・全国中小企業団体中央会
- ・公益社団法人日本医師会
- ・一般社団法人日本経済団体連合会
- ・日本障害フォーラム（JDF）
- ・日本商工会議所
- ・公益社団法人日本青年会議所（JC）
- ・公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）



（参考）

- ・一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）
- ・一般社団法人日本旅行業協会（JATA）

※「連携団体」ではないが、共同による要望活動を実施

○ 新型コロナウイルス感染症対策の強化、強靱な医療体制の構築

1 関係団体

公益社団法人日本医師会

2 所管委員会等

新型コロナウイルス緊急対策本部、社会保障常任委員会

3 活動内容

公益社団法人日本医師会と新型コロナウイルス感染症対策等について意見交換を重ねた。

令和4年8月2日には、平井全国知事会会長が、松本日本医師会長、釜范常任理事とともに、厚生労働大臣に対し、「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」に係る要請活動を行った。

また、地域の実情を踏まえた医療提供体制の構築や、医療人材の確保等をテーマに意見交換を実施し、社会保障常任委員会において「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言」をとりまとめ、令和4年8月25日に厚生労働副大臣に対する要請活動を行った。

さらに、令和5年2月8日には、共同声明「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更について」を公表し、政府に保健・医療提供体制等の円滑な移行を求めた。



【活動状況】

年月日	概要
令和3年10月5日	第1回意見交換 ・新型コロナウイルス感染症対策について
令和3年12月2日	第2回意見交換会 ・次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像及び都道府県保健・医療提供体制確保について ・ワクチン関係について ・死因究明等推進協議会について
令和4年1月20日	第3回意見交換 ・新型コロナウイルス感染症対策について
令和4年4月12日	第4回意見交換 ・地域の実情を踏まえた医療提供体制の構築について ・医療人材の確保、医師の働き方改革について ・健康長寿社会の実現に向けた、生涯にわたる健康づくりの推進について
令和4年7月28日	第5回意見交換 ・新型コロナウイルス感染症対策について
令和4年8月2日	「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」に係る要請活動
令和4年8月25日	「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言」に係る要請活動
令和5年2月8日	第6回意見交換 共同声明「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更について」の公表

○ ポストコロナの経済活性化

1 関係団体（50音順）

公益社団法人経済同友会
 全国商工会連合会
 全国中小企業団体中央会
 一般社団法人日本経済団体連合会
 日本商工会議所

2 所管委員会等

農林商工常任委員会
 コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部

3 活動内容

ポストコロナ時代における経済活性化について、経済同友会、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、日本経済団体連合会及び日本商工会議所の幹部と知事の間で、それぞれ意見交換を実施した。

また、令和4年7月28日の令和4年全国知事会議in奈良において、全国知事会と日本経済団体連合会が、地域における価値協創体制を確立し、社会課題の解決に向けて取組を協働で推進していくことを宣言した。

協働推進宣言に基づき、「新たな人の流れ」と「多様な働き方・暮らし方」の創出をテーマに意見交換を行った。

【令和4年7月28日 日本経済団体連合会との意見交換会】

（出席者）

- ・ 全国知事会 各都道府県知事
- ・ 日本経済団体連合会 永井 浩二 副会長・地域経済活性化委員長
- ・ 日本経済団体連合会 今泉 典彦 観光委員会企画部会長
- ・ 日本経済団体連合会 岩村 有広 常務理事



【活動状況】

○経済同友会

年月日	概要
令和4年 4月 6日	意見交換（トップ会合）

○全国商工会連合会

年月日	概要
令和4年 2月 7日	意見交換（トップ会合）

○全国中小企業団体中央会

年月日	概要
令和4年 2月 9日	意見交換（トップ会合）

○日本経済団体連合会

年月日	概要
令和3年11月16日	経団連「地域協創アクションプログラム」発表 （全国知事会と地域課題の解決に向けた協創の方策に係る連携を検討することについて記載）
令和4年 2月10日	意見交換（トップ会合）
令和4年 7月28日	全国知事会議における意見交換 ・「新たな人の流れ」と「多様な働き方・暮らし方」の創出に向けて

○日本商工会議所

年月日	概要
令和3年10月21日	意見交換（トップ会合）

○ ポストコロナの経済活性化

3 活動内容

令和5年7月20日、「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」をテーマに、5つの経済団体と全国知事会で共同宣言を行った。

【令和5年7月20日「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言】
(出席者)

- ・全国知事会 平井 伸治 会長（鳥取県知事）
- ・全国知事会 村井 嘉浩 国民運動本部長（宮城県知事）
- ・全国知事会 達増 拓也 農林商工常任委員長（岩手県知事）
- ・全国知事会 湯崎 英彦 農林商工常任委員会副委員長（広島県知事）
- ・日本経済団体連合会 永井 浩二 副会長
- ・日本商工会議所 福田 勝之 副会頭
- ・経済同友会 山下 良則 副代表幹事
- ・全国商工会連合会 塩田 誠 専務理事
- ・全国中小企業団体中央会 佐藤 哲哉 専務理事

【活動状況】

○経済5団体

年月日	概要
令和5年 7月20日	「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言



**「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」
共同宣言**
令和5年7月20日

- 1 起業家を育てる
- 2 後継者を育てる
- 3 デジタル人材を育てる
- 4 挑戦を後押しする基盤を整備する

Keidanren
Policy & Action

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

KEIZAI DOYUKAI

全国商工会連合会
CFSCU

全国中小企業団体中央会

全国知事会
National Government Association



○ 子育てしやすい環境づくりの推進

1 関係団体

公益社団法人日本青年会議所（JC）

2 所管委員会等

次世代育成支援対策プロジェクトチーム

3 活動内容

子どもを産み育てやすい社会の実現を目指し、令和4年1月22日に全国知事会と公益社団法人日本青年会議所との間で、「ベビーファースト共同宣言」を締結した。

日本青年会議所が進める「ベビーファースト運動」を全国的なムーブメントとすべく取組を進め、全国47都道府県において宣言を実施した。

【令和4年1月22日 ベビーファースト共同宣言】

(出席者)

- ・ 全国知事会 平井 伸治 会長（鳥取県知事）
- ・ 日本青年会議所 中島 土 会頭



【活動状況】

年月日	概要
令和4年 1月22日	ベビーファースト共同宣言 (JCの京都会議において公表)
令和4年 2月以降	JCの都道府県ブロック協議会が各都道府県との間で、ベビーファースト宣言実施に向けた調整を開始



○ 男女共同参画の推進

1 関係団体

日本商工会議所
全国商工会連合会
特定非営利活動法人全国女性会館協議会

2 所管委員会等

男女共同参画プロジェクトチーム

3 活動内容

地方の中小企業における女性活躍促進の加速化に向けた諸課題について、令和4年5月13日に日本商工会議所、全国商工会連合会及び全国女性会館協議会の幹部と、知事の間で、地方の中小企業等がおかれている現状と課題を踏まえた支援のあり方等について意見交換を行った。

3団体からの意見を踏まえ、男女共同参画プロジェクトチームにおいて「ジェンダー平等の実現に向けた提言」をとりまとめ、令和4年8月18日に厚生労働省、内閣府関係部局に対し要請活動を行った。

【活動状況】

年月日	概要
令和4年 5月13日	全国知事会と連携団体（日本商工会議所・全国商工会連合会・全国女性会館協議会）との意見交換会 ※意見交換を踏まえ、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」を作成
令和4年 8月18日	「ジェンダー平等の実現に向けた提言」に係る要請活動

【令和4年5月13日 全国知事会と連携団体との意見交換会】

（出席者）

- ・ 全国知事会 村井 嘉浩 国民運動本部長（宮城県知事）
- ・ 全国知事会 吉村 美栄子 男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）
- ・ 日本商工会議所 上條 努 特別顧問
- ・ 全国商工会連合会 竹中 仁美 理事
- ・ 全国商工会連合会 原田 周子 全国商工会女性部連合会理事
- ・ 全国女性会館協議会 納米 恵美子 代表理事

【令和4年8月18日 「ジェンダー平等の実現に向けた提言」に係る要請活動】



○ 脱炭素社会の実現

1 関係団体（50音順）

- 公益社団法人経済同友会
- 全国商工会連合会
- 全国中小企業団体中央会
- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 日本商工会議所

2 所管委員会等

- 脱炭素・地球温暖化対策本部

3 活動内容

ローカルトランスフォーメーションや脱炭素・地球温暖化対策などについて、経済同友会、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、日本経済団体連合会及び日本商工会議所の幹部と知事の間でそれぞれ意見交換を実施した。その後、担当者間でも脱炭素に向けた取組についての意見交換を行っている。

【令和4年2月10日 全国知事会と日本経済団体連合会の意見交換】



【活動状況】（再掲）

○経済同友会

年月日	概要
令和4年 4月 6日	意見交換（トップ会合）

○全国商工会連合会

年月日	概要
令和4年 2月 7日	意見交換（トップ会合）

○全国中小企業団体中央会

年月日	概要
令和4年 2月 9日	意見交換（トップ会合）

○日本経済団体連合会

年月日	概要
令和4年 2月10日	意見交換（トップ会合）

○日本商工会議所

年月日	概要
令和3年10月21日	意見交換（トップ会合）

○ 共生社会の実現

1 関係団体

日本障害フォーラム（JDF）

2 所管委員会等

社会保障常任委員会

3 活動内容

障がい者の差別解消、虐待防止、社会参加に関連する現状・課題について、令和4年7月19日に日本障害フォーラムの幹部と、知事の間で、意見交換を行った。

また、障がい者の虐待防止について、令和5年1月25日に日本障害フォーラムに加盟する団体の幹部（6団体）と県の障がい担当課（6県）との間で、11件の事例紹介を行い、当事者目線の課題や取組について意見交換を行った。

【令和4年7月19日 全国知事会と日本障害フォーラムの意見交換会】

（出席者）

- ・ 全国知事会 平井 伸治 会長（鳥取県知事）
- ・ 全国知事会 村井 嘉浩 国民運動本部長（宮城県知事）
- ・ 全国知事会 内堀 雅雄 社会保障常任委員長（福島県知事）
- ・ 日本障害フォーラム 阿部 一彦 代表
- ・ 日本障害フォーラム 竹下 義樹 副代表
- ・ 日本障害フォーラム 久松 三二 幹事会議長

【活動状況】

年月日	概要
令和4年 7月19日	第1回意見交換（トップ会合）
令和5年 1月25日	日本障害フォーラムに加盟する団体（日本身体障害者団体連合会、日本障害者協議会、DPI日本会議、全国手をつなぐ育成会連合会、全国社会福祉協議会、全国「精神障害者」者集団）の幹部と福島県・埼玉県・神奈川県・兵庫県・鳥取県・愛媛県との意見交換会



○ スポーツを活かしたまちづくり

1 関係団体

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）

2 所管委員会等

文教・スポーツ常任委員会

3 活動内容

令和4年12月19日に公益社団法人 日本プロサッカーリーグの幹部と、知事の間で、スポーツを活かしたまちづくりについて意見交換を行った。

また、今後の取組を検討していくため、各都道府県に対し、Jリーグとの連携状況や取組事例、連携に対する希望・提案等についてアンケートを実施。

さらに、連携の一環として、Jリーグに関するアンケートを各都道府県職員向けに実施。

（実施期間 令和5年6月30日～8月4日まで）

【令和4年12月19日 全国知事会と公益社団法人 日本プロサッカーリーグとの意見交換会】

（出席者）

- ・ 全国知事会 平井 伸治 会長（鳥取県知事）
- ・ 全国知事会 村井 嘉浩 国民運動本部長（宮城県知事）
- ・ 全国知事会 大村 秀章 文教・スポーツ常任委員長（愛知県知事）
- ・ Jリーグ 野々村 芳和 チェアマン
- ・ Jリーグ 辻井 隆行 理事

【活動状況】

年月日	概要
令和4年12月19日	第1回意見交換（トップ会合）
令和5年6月30日	連携に関するアンケートを各都道府県に実施 都道府県職員向けJリーグに関するアンケートの実施



○ その他

1 関係団体

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）

2 所管委員会等

国土交通・観光常任委員会

3 活動内容

令和3年10月7日に、全国知事会は一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）とともに、斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、「ウイズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望（全国知事会）」及び「地域の活性化に資する観光活動の促進に向けて（日本旅行業協会、全国旅行業協会）」に係る要請活動を行った。



【令和3年10月7日「ウイズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望（全国知事会）」及び「地域の活性化に資する観光活動の促進に向けて（日本旅行業協会、全国旅行業協会）」に係る要請活動】

（出席者）

- ・ 全国知事会 広瀬 勝貞 国土交通・観光常任委員長（大分県知事）
- ・ 全国知事会 村井 嘉浩 国民運動本部長（宮城県知事）
- ・ 日本旅行業協会 菊間 潤吾 会長
- ・ 日本旅行業協会 高橋 広行 副会長
- ・ 全国旅行業協会 近藤 幸二 副会長

2 (2) 政権評価

○ R3.9.22 「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」に係る要請活動



R3.9.28 各政党からの回答結果発表のための記者会見を実施

○ R3.10.7 令和3年衆議院議員総選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」に係る要請活動



R3.10.18 各政党からの回答結果発表のための記者会見を実施

○ R4.5.16 令和4年参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」に係る要請活動



R4.6.20 各政党からの回答結果発表のための記者会見を実施

○ 内閣発足等を受けてのコメントの発出

- ・ R3.9.29 岸田自由民主党総裁選出についてのコメント
- ・ R3.10.4 岸田内閣の発足を受けてのコメント
- ・ R3.11.10 第2次岸田内閣の発足を受けてのコメント
- ・ R4.7.11 第26回参議院議員通常選挙の結果を受けてのコメント
- ・ R4.8.10 岸田改造内閣の発足を受けてのコメント

3 今後の方向性

連携団体	今後の方向性
経済同友会 全国商工会連合会 全国中小企業団体中央会 日本経済団体連合会 日本商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> 「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言に基づき、意見交換や事例共有を行い、課題の共有や更なる活動の展開を図る。 個別企業と都道府県による連携機会を新たに創出し、各都道府県等における事業実施につなげていく。
日本医師会	強靱な医療体制の構築に向け、時勢を捉え、課題・対策等について 意見交換 を実施し、引き続き、政府に対する 提言等への反映 などの共同した取組につなげていく。
日本障害フォーラム（JDF）	先進的な取組等について団体と 事例共有 を行い、政府に対する 提言等への反映 などの共同した取組につなげていく。
全国女性会館協議会	地域のセンターが把握した働く・働きたい女性と中小企業（団体）の ニーズを吸い上げ 、知事会との連携により政府に対して 現場の声を反映した提言・要望 を行っていく。
日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）	アンケートの結果に基づき、連携事例の共有や、ニーズの掘り起こしを行い、Jリーグと都道府県の 更なる連携強化 を進める。
日本青年会議所（JC）	「ベビーファースト宣言」に基づき、子育てしやすい環境づくりの推進に向け、各都道府県で 事業実施 を図る。